

げんき、ささえる

目標設定特則付一般勘定移行型変額終身保険

特別勘定運用レポート

(組入投資信託の運用状況)

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
バランスR20-1			
バランスR20-2			
バランスR20-3	SMAM・マルチアセットVJ	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	1
バランスR20-4			
参考情報			2

三井住友海上プライマリー生命

MS&AD INSURANCE GROUP

特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって

当資料をご覧いただく際にご留意いただきたい事項

- ・当資料はご契約者さま等に対し、三井住友海上プライマリー生命のげんき、ささえる〔目標設定特則付一般勘定移行型変額終身保険〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、〔組入投資信託の運用状況〕に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・〔組入投資信託の運用状況〕は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。
- ・商品内容につきましては、「契約締結前交付書面（契約概要／注意喚起情報）」「ご契約のしおり・約款」および「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

この保険商品についてご確認いただきたい事項

■市場リスクについて

特別勘定での運用期間は、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託等を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。

■ご負担いただく費用について

この保険では、契約初期費用、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

■その他

- ・変額終身保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計となります。

ご契約時にご負担いただく費用

項目	目的	費用	時期
契約初期費用	ご契約の締結等に必要な費用	一時払保険料の5%	特別勘定への繰入前に、一時払保険料から控除します。

特別勘定での運用期間中にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	ご契約の維持等に必要な費用ならびに死亡保険金等を支払うための費用	契約年齢：15歳～50歳 積立金額に対して年率2.37%	左記の年率の1/365を乗じた金額を毎日控除します。
		契約年齢：51歳～60歳 積立金額に対して年率2.41%	
		契約年齢：61歳～70歳 積立金額に対して年率2.50%	
		契約年齢：71歳～80歳 積立金額に対して年率2.79%	
資産運用関係費	特別勘定の運用にかかる費用	特別勘定の資産残高に対して 年率0.1875%程度 (消費税込)	左記の年率の1/365を乗じた金額を毎日控除します。

- ・ 保険関係費は、契約年齢（契約日における被保険者の満年齢）によって異なります。そのため、申込日における被保険者の満年齢と契約年齢が異なる場合、お申込みの際にご確認いただいた保険関係費と、実際にご負担いただく保険関係費が異なる場合があります。
- ・ 資産運用関係費は信託報酬等を記載しています。この他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の費用・税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用が発生する場合は、特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客様はこれらの費用を間接的に負担することとなります。
- ・ 資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。



ご注意

移行日以後にご負担いただく費用

移行日以後の死亡保険金額は、死亡保険金を支払うための費用および保険契約の維持などに必要な費用を控除する前提で算出されます。これらの費用については、移行日における被保険者の年齢および性別に応じてその時点の基礎率等（予定期率、予定期死亡率等）に基づいたものとなるため、ご加入時には定まっていません。

遺族年金支払特約、介護年金移行特約および年金移行特約による年金支払期間中にご負担いただく費用

項目	目的	費用	時期
年金管理費	ご契約の維持に必要な費用ならびに年金等を支払うための費用	年金額に対して1%	年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他的一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



三井住友DSアセットマネジメント

【SMAM・マルチアセットVJ】

※2017年1月1日にファンド名称を変更いたしました。

(変更前)

「SMAM・マルチアセットV L 2015<適格機関投資家専用>」

(変更後)

「SMAM・マルチアセットV J <適格機関投資家専用>」

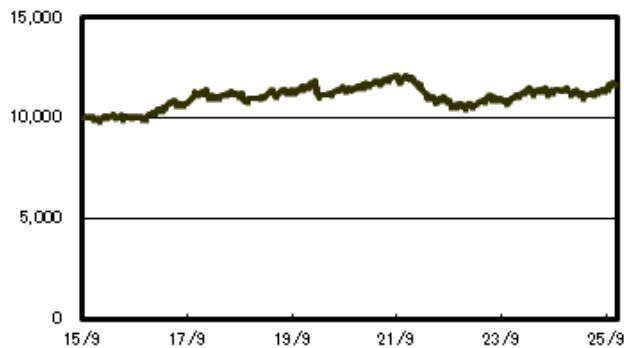
①主として、「MEAGグローバルFCP-SIF・債券プラス株式 4% RC JPY ファンド」の受益証券への投資を通じて、実質的に以下の運用を行い、信託財産の成長を目指します。

- (1)トータル・リターン・スワップ取引を通じ、実質的に日本を含む世界各国の株価指数先物取引、債券先物取引等を行います。株価指数先物取引、債券先物取引等を直接行うこともあります。また、リバース・レポ取引(買戻条件付売買取引)を活用する場合があります。
- (2)トータル・リターン・スワップ取引は実質的に、株式投資戦略と債券投資戦略により構成されます。株式投資戦略は米国、欧州、日本の株価指数から構成され、配分比率は計量的手法に基づき決定され毎月見直しされます。債券投資戦略は米国、欧州、日本の債券先物から構成され、株式投資戦略の配分比率の残額が債券投資戦略の配分比率となります。
- (3)変動性(ボラティリティ)を一定範囲に保つため、株式投資戦略と債券投資戦略の実質的な構成比率は計量的手法に基づき日次で見直されます。

②投資信託証券への投資比率は、原則として高位を保ちます。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

●運用実績



●基準価額および純資産総額

	11月28日	前月比
基準価額(円)	11,682	-102
純資産総額(百万円)	142,666	-1,812

●騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	-0.87%	2.42%	4.28%	2.55%	16.82%

※ 謄落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記謄落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

●資産構成

(2015年11月28日現在)

	組入比率
投資信託証券	98.90%
現金等	1.10%
合計	100.00%

※純資産総額対比の比率です。

※投資信託証券の正式名称は、

「MEAGグローバルFCP-SIF・債券プラス株式 4% RC JPY ファンド」です。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したもので、このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



〈参考情報 SMAM・マルチアセットVJ〉

組入投資信託の状況(2025年11月28日現在)

【MEAGグローバルFCP-SIF・債券プラス株式 4% RC JPY ファンド】※ミュンヘン再保険から提供を受けたデータを掲載しております。

●資産配分比率 ※1

資産区分	投資対象	資産配分比率
株式	国内株式	日経225先物
	米国株式	S&P500指数先物
	米国株式	NASDAQ100指数先物
	欧州株式	ユーロ・ストックス50指数先物
	欧州株式	ドイツDAX指数先物
債券	国内債券	日本10年国債先物
	米国債券	米国10年国債先物
	欧州債券	ドイツ10年国債先物
	合計	100.0%

●実質的な構成比率(運用効率) ※2

投資比率
6.3%
6.3%
6.3%
6.4%
0.0%
12.6%
12.6%
12.6%
63.1%

※1 運用資産の構成は、月1回見直します。

※2 ポラティリティが年率4%となるように、毎日運用効率の見直しを自動的に行います。
このとき、各資産への投資比率の合計は、最大で150%となることがあります。

●トータル・リターン・スワップ取引の参照指数構成資産の騰落率

資産区分	投資対象	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
株式	国内株式	-2.58%	16.77%	32.97%	30.61%	178.50%
	米国株式	-1.37%	5.11%	15.06%	13.52%	245.33%
	米国株式	-3.66%	7.08%	17.90%	21.57%	479.03%
	欧州株式	-0.91%	4.74%	4.18%	19.27%	74.20%
	欧州株式	-1.92%	-1.44%	-2.30%	23.00%	131.79%
債券	国内債券	-0.79%	-1.67%	-2.67%	-5.51%	-8.85%
	米国債券	0.64%	1.08%	2.81%	2.61%	-10.74%
	欧州債券	-0.41%	-0.57%	-1.46%	-3.68%	-16.04%

※ 設定来は2015年9月24日を基準とします。上記騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ 組入投資信託の評価値が「SMAM・マルチアセットVJ」の基準価額に反映されるのは原則として翌営業日となります。従いまして、上記騰落率は当レポートの作成基準日との整合性を保つ為、国内資産の場合は各月末営業日の前営業日、外国資産の場合は各月末営業日の2営業日前の値を用いて計算しております。
※上記の各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただけたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

募集代理店

引受保険会社

三井住友海上プライマリー生命保険株式会社

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>